



富士見市議会議員

関野 Sekino かねたろう 通信

関野兼太郎議員の所属

文教福祉常任委員会
志木地区衛生組合議会
行財政改革特別委員会 副委員長
志木市・富士見市連絡協議会
個人情報保護対策審議会 会長

2002.冬 NO.



寒い日が続いておりますが、お変わりなくお過ごしのこととご拝察申し上げます。私の一般質問の際には、大勢の方々に傍聴にかけつけて頂き、大変な励みになりました。厚くお礼申し上げます。

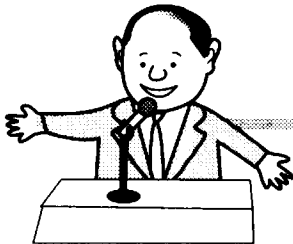
2002年中は、お寄せ頂いた皆様のお声を、議会に届けるべく夢中で過ぎた感があります。2003年が皆様に良き年になりますようお祈り申し上げますと共に、引き続きご支援ご指導の程、よろしくお願い致します。

12月定例議会報告

議案13件 報告1件 請願1件 陳情1件 追加議案4件

主な議案

- 国内3例目といわれる常設型の（特定の案件についての住民投票ではない）住民投票条例の新設
- 未就学児童の医療費が全面的に支給される条例改正について
- 議員の期末報酬のカットや特別職や一般職の給与、期末報酬のカットの条例などについて（これにより、約1億5千万円の支出を削減）
- 2市2町の早期合併の決議案（可決）
- 北朝鮮による日本人拉致事件の徹底究明及び帰国者に対する視線策の確立等を求める意見書を可決



関野兼太郎の一般質問

（件名と要旨）

1. 水谷東地域との関連を踏まえて、水子地域のまちづくりについて
2. 住みよいまちづくりの一環として商店街のあり方について
3. 地域防災計画作成について
4. 教育行政について

（詳細は裏面をお読み下さい）

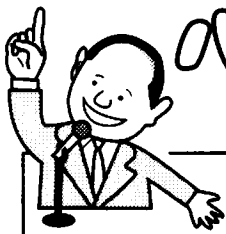
お知らせ

いつも「かねたろう通信」をお読み頂き、ご意見、ご支援ありがとうございます。

つきましては、議会活動の一端をご報告申し上げ、皆様から新たなお力を頂きたく左記のような市政報告会を実施したいと存じます。

新年早々のご多用の折、恐縮に存じますが、是非ご参加下さい。

日時	平成15年1月18日（土）
	午後5時30分 受付
	午後6時 開始
会場	富士見みずほ幼稚園
会費	1,000円



心ふれあう守心のまちづくり

関野兼太郎の一般質問

(一部詳細)

1. 水谷東地域との関連を踏まえて水子地域のまちづくりについて

Q リブレーヌ都市整備事業が実施計画で保留となっているが、アンケート結果を踏まえた今後の展望をどうとらえていくのか。

A 土地利用計画の作成作業へのアンケートでは、積極的参加、参加、地権者の意向に従うという項目に7割を超える回答があった。現在集計結果や水辺空間、都市空間との融合を図りながら土地利用計画素案を作成している。最終的には事業化への是非のアンケートを実施し事業の方向性を判断する。

Q 地域環境の視点から、水子地域の都市整備事業の進捗状況について。

A アンケートでは7割を超える方が事業参加に前向きな回答を得た。先行地区については合意を得ているが地権者に結果の周知を図り、市街化区域の編入の是非についても意向調査を行い最終的な判断をしていきたい。

2. 住みよいまちづくりの一環として商店街のあり方について

Q 商店街が失いつつあるアイデンティティを取り戻すには？

A 現在商工会など関係団体の協力により学習会や市民参加による改善提案の募集などの事業を行っている。今後はプラス思考やチャレンジ姿勢の立場でいろいろなアクションを積み重ねていく。

3. 地域防災計画作成について

A 水谷東地域など密集住宅地域住民の不安の声に応える計画立案について。また、水谷東の物納地に防災空地としての公園設置という都市計画から見た防災についてのお考えは。

Q 地域での説明会での市民の貴重な声を防災計画に活かす。都市計画は広義の防災計画でも有る。しかしながらかつてのスプロ-

ル開発により課題を抱えた密集住宅地は多い。そのための公園については必要は認めるが、財政上の問題もあり実現については借地も視野に入れて検討する。

4. 教育行政について

Q 小・中・高の連携による新しい教育のあり方の模索を。

A 中・高の系統性を踏まえた授業に実践や交流は今後ますます重要になってくる。小・中・高の系統性を視野に入れながらそれぞれの発達段階に応じた基礎基本の確実な定着を図ると共に、授業を通じた児童生徒の交流についても提言の趣旨を生かし各学校に働きかけていく。

Q 図書整理員、スクールサポーターの積極的活用を。

A 図書整理員については現在の体制の中で活用の充実を図る。スクールサポーターについては国の緊急雇用制度の活用で実施していく。学校のニーズに合わせた配置をしていく。

Q 学校評議員制度の現状について

A 導入しての効果、課題等、各学校長の意見も聞きながら実施状況を見極め、開かれた学校づくりを進展する為制度の充実を図る。

Q 再び、学校評価システムの導入について

A 「地域に信頼され、地域に開かれた学校づくり」を一層推進する為に極めて重要な課題である。まず、学校運営の責任者である管理職を対象とした自己評価の内容を検討しているところである。

Q 教育委員会の組織のあり方について

A 教育の政治的、宗教的中立性の原則は学校教育のみにとどまらず、社会教育についても言える。社会教育や社会体育の事務を市長部局へ移管することは出来ない。



ホームページもご覧下さい

<http://www.k-sekino.com>